

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田英彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目12番8号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目9番7号)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	24,244	26,952	54,168
経常利益 (百万円)	446	1,370	2,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	241	865	1,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	692	732	3,488
純資産額 (百万円)	26,205	29,390	28,852
総資産額 (百万円)	43,040	47,919	49,603
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.56	37.81	56.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.9	61.3	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	885	4,939	2,041
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51	488	912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	187	244	386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,478	6,367	11,072

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.85	27.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計
期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はあり
ません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした海外経済が減速した影響により輸出が減少し、所得環境の改善や原油安によるコスト低減効果は見られるものの、個人消費は増税後の低迷が続くなど、景気は足踏み状態となりました。建設業界におきましては、補正予算の効果があった昨年と比べると公共投資には弱さが見られたものの、設備投資につきましては、国内需要の回復を背景に振れを伴いながらも緩やかな持ち直しの動きが継続し、受注環境は底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、従来から得意とする設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、成長分野への営業活動の強化や東南アジア地域への事業拡大などの施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期と比べても堅調に推移し、特に好調な企業業績や設備の更新需要等を背景に産業設備工事の受注が増加したことで、前年同四半期比12.6%増加の34,221百万円(前年同四半期30,388百万円)となり、売上高は前年同四半期比11.2%増加の26,952百万円(前年同四半期24,244百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、売上高総利益率が改善したことから、営業利益1,281百万円(前年同四半期 営業利益223百万円)、経常利益1,370百万円(前年同四半期 経常利益446百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は865百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益241百万円)となりました。

セグメント別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は16,481百万円(前年同四半期比38.6%増加)、一般ビル設備工事は16,246百万円(前年同四半期比5.8%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事6,686百万円(前年同四半期比18.2%減少)、民間工事26,042百万円(前年同四半期比24.2%増加)となりました。

また、電気設備工事業については1,092百万円(前年同四半期比20.4%増加)となり、冷熱機器販売事業については400百万円(前年同四半期比17.1%増加)となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,892	39.1	16,481	48.2	4,588	38.6	
		一般ビル設備工事	17,246	56.8	16,246	47.4	999	5.8	
	電気設備工事業	907	3.0	1,092	3.2	185	20.4		
冷熱機器販売事業			342	1.1	400	1.2	58	17.1	
合 計			30,388	100.0	34,221	100.0	3,832	12.6	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	8,169	28.0	6,686	20.4	1,482	18.2
			民間工事	20,970	72.0	26,042	79.6	5,071	24.2
			計	29,139	100.0	32,728	100.0	3,588	12.3

売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は12,769百万円(前年同四半期比17.8%増加)、一般ビル設備工事は12,546百万円(前年同四半期比2.4%増加)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事6,058百万円(前年同四半期比60.1%増加)、民間工事19,257百万円(前年同四半期比0.3%減少)となりました。

また、電気設備工事業については1,201百万円(前年同四半期比50.6%増加)となり、冷熱機器販売事業については400百万円(前年同四半期比17.1%増加)となりました。なお、その他の事業については34百万円(前年同四半期比368.1%増加)となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,839	44.7	12,769	47.4	1,929	17.8	
		一般ビル設備工事	12,257	50.6	12,546	46.6	289	2.4	
	電気設備工事業	797	3.3	1,201	4.5	403	50.6		
冷熱機器販売事業			342	1.4	400	1.4	58	17.1	
その他の事業			7	0.0	34	0.1	27	368.1	
合 計			24,244	100.0	26,952	100.0	2,708	11.2	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	3,783	16.4	6,058	23.9	2,275	60.1
			民間工事	19,313	83.6	19,257	76.1	56	0.3
			計	23,097	100.0	25,316	100.0	2,218	9.6

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,560百万円減少し、33,611百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2,738百万円増加し、現金及び預金が5,399百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、14,307百万円となりました。これは主に投資有価証券が167百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,170百万円減少し、16,265百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,123百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、2,263百万円となりました。これは主に長期借入金が15百万円及び繰延税金負債が12百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて537百万円増加し、29,390百万円となりました。これは主に利益剰余金が670百万円増加し、その他有価証券評価差額金が107百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて4,704百万円減少し、6,367百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,939百万円の資金の減少(前年同四半期885百万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権の増加2,738百万円及び仕入債務の減少2,123百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、488百万円の資金の増加(前年同四半期51百万円の資金の増加)となりました。これは主に定期預金の払戻及び預入による純収入595百万円が資金の増加要因となり、有形固定資産の取得による支出91百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の資金の減少(前年同四半期187百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払194百万円及び長期借入金の返済による支出50百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発投資額は、97百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		22,888,604		2,746		2,498

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	2,098	9.16
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 - 16 - 5	1,424	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,131	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,131	4.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	906	3.96
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 - 19 - 17	738	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	734	3.20
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見 1 - 11 - 11 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	723	3.16
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚 2 - 26 - 20	673	2.94
近 重 次 郎	神奈川県川崎市麻生区	672	2.93
計		10,233	44.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,823,900	228,239	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 52,004		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,239	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門 2 - 12 - 8	12,700		12,700	0.05
計		12,700		12,700	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,268	6,868
受取手形・完成工事未収入金等	21,512	24,251
有価証券	-	100
未成工事支出金	216	356
商品	0	0
材料貯蔵品	1	1
その他	1,179	2,036
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	35,171	33,611
固定資産		
有形固定資産	1,940	1,946
無形固定資産	443	332
投資その他の資産		
投資有価証券	7,743	7,575
その他	4,370	4,517
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	12,048	12,028
固定資産合計	14,432	14,307
資産合計	49,603	47,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,469	13,346
1年内返済予定の長期借入金	100	65
未払法人税等	612	415
未成工事受入金	803	1,128
賞与引当金	454	452
役員賞与引当金	56	23
完成工事補償引当金	123	96
工事損失引当金	118	35
その他	697	703
流動負債合計	18,435	16,265
固定負債		
長期借入金	15	-
繰延税金負債	1,499	1,486
再評価に係る繰延税金負債	175	175
役員退職慰労引当金	32	33
退職給付に係る負債	236	234
その他	356	332
固定負債合計	2,315	2,263
負債合計	20,751	18,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,671	20,341
自己株式	6	6
株主資本合計	24,909	25,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	3,176
土地再評価差額金	72	72
退職給付に係る調整累計額	731	706
その他の包括利益累計額合計	3,943	3,810
純資産合計	28,852	29,390
負債純資産合計	49,603	47,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,244	26,952
売上原価	21,387	22,994
売上総利益	2,857	3,958
販売費及び一般管理費	1 2,633	1 2,676
営業利益	223	1,281
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	56
受取保険金	145	40
その他	33	30
営業外収益合計	232	128
営業外費用		
支払利息	7	11
為替差損	-	26
その他	1	2
営業外費用合計	9	40
経常利益	446	1,370
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	446	1,370
法人税、住民税及び事業税	80	393
法人税等調整額	124	111
法人税等合計	204	505
四半期純利益	241	865
親会社株主に帰属する四半期純利益	241	865

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	241	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	107
退職給付に係る調整額	10	25
その他の包括利益合計	450	132
四半期包括利益	692	732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446	1,370
減価償却費	194	227
受取利息及び受取配当金	53	58
支払利息	7	11
売上債権の増減額（は増加）	2,190	2,738
未成工事支出金の増減額（は増加）	180	139
仕入債務の増減額（は減少）	2,592	2,123
未成工事受入金の増減額（は減少）	64	325
その他	739	1,259
小計	661	4,383
利息及び配当金の受取額	53	58
利息の支払額	7	11
法人税等の支払額	269	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5	91
無形固定資産の取得による支出	11	32
投資有価証券の取得による支出	151	13
定期預金の純増減額（は増加）	19	595
その他	201	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50	50
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	137	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	244
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,016	4,704
現金及び現金同等物の期首残高	8,495	11,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,478	1 6,367

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	964百万円	947百万円
賞与引当金繰入額	203	213
退職給付費用	17	0

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,704百万円	6,868百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,225	600
有価証券	-	100
現金及び現金同等物	7,478	6,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	137	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	183	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円56銭	37円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	241	865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	241	865
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,876,400	22,875,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。